

福岡県漁業信用基金協会

I 法人の概要（平成 26 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡市中央区舞鶴二丁目 4 番 19 号（福岡県水産会館 6 階）
- 2 設立年月日 昭和 29 年 2 月 24 日
- 3 代表者 理事長職務代行 岩本 英俊
- 4 純資産 1,435,852 千円
- 5 北九州市の出捐金 9,800 千円（出捐の割合 0.9%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11 人	0 人	0 人	11 人
常 勤	0 人	0 人	0 人	0 人
非常勤	11 人	0 人	0 人	11 人
職 員	5 人	0 人	0 人	5 人

II 平成 25 年度事業実績

1 事業の概要

(1) 当協会を取り巻く諸情勢

我が国及び本県の水産業を取り巻く情勢は、漁業資源の減少、漁業生産量の減少、魚価の低迷、燃油や資材価格の高騰等に加え、漁業就業者の減少や高齢化の進行等、依然として厳しい状況が続いている中で、平成 23 年度から、保証人不要、担保は漁業関係資産に限定した融資に係る保証を積極的に引き受けるための施策として「無保証人型漁業融資促進事業」が実施されたことに続き、平成 24 年 9 月から、事業に関与していない第三者がやむを得ず保証人になった後、借り手の経営悪化により、社会的にも経済的にも重い負担を強いられるという問題を改善するため、「経営者以外の第三者の個人連帯保証の原則徴求禁止」の取扱いが導入された。さらに平成 26 年 2 月には、経営者保証に依存しない融資慣行をさらに促進することを目的とした「経営者保証に関するガイドライン」が制定された。

本県においては、比較的堅調に推移している一部の漁業部門を除くと、全体的には依然として大変厳しい漁業情勢が続いていたが、平成 21 年度から実施された「漁業緊急保証対策事業」に係る保証申込が好調だったため、平成 23 年度から保証残高も増加に転じ、さらに、平成 23 年度から実施された「無保証人型漁業融資促進事業」の影響や消費税増税前の駆け込み需要等により、本年度も、昨年度に引き続き近代化資金に係る保証申込が大幅に伸びたため、保証残高も前年度と比べて大幅に増加した。

(2) 本年度の主要な事業活動の内容及び成果

① 会員数及び出資金について

会員の新規加入・脱退はなく、会員数は前年度と同じ 103 会員となっている。

出資金については、借入金の完済に伴う減資により、年度末の出資金残高は 900 千円減少して

1,301,050千円となった。

② 保証業務について

本年度の保証引受は、「近代化資金」が昨年度に引き続き「無保証人型漁業融資促進事業」の影響等により大幅に増加し、「その他一般資金」も増加したため、全体の保証残高は前年比289,998千円増の3,677,798千円となった。資金別の内訳は近代化資金2,494,723千円、金融公庫資金166,551千円、その他一般資金1,016,524千円となっている。

③ 求償権について

沿岸漁業者1件5,864千円の代位弁済を行った。

求償債務者から6,489千円を回収するとともに、144,541千円の償却を行った結果、本年度末の求償権残高は1,203,764千円となった。

④ 収支について

経常収益は受取配当金の増加はあったものの、保証料や有価証券利息が計画を若干下回ったため、当初計画を535千円下回り、経常費用は経費削減による事業管理費の減少やその他費用の減少等により当初計画を5,043千円下回ったため、経常利益金は当初計画を4,507千円上回る15,107千円となった。

なお、若干の特別損失を計上したため、当期利益金は当初計画を4,327千円上回る14,927千円となった。

(3) 今後の事業方針

本県の水産業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くことが懸念される中、当協会は、平成22年3月に策定した「中期経営計画」に則り、今後とも健全経営の堅持に努めていくとともに、地域漁業の発展に寄与すべき公的保証機関としての役割を十分に発揮していく。

なお、今後の主な事業方針は次のとおりである。

- ① 漁業者等の経営安定を図るため、行政機関や信漁連等融資機関との連携を図りながら、適正な債務保証の推進に努める。
- ② 関係漁協・信漁連等の協力を得ながら、適切な代位弁済の実行、求償権の回収及び求償権の償却に努める。
- ③ 余裕金の効率的な運用及び事業管理費等の節減を図りながら、健全な経常収支の堅持に努める。

Ⅲ 平成 25 年度決算

1 貸借対照表 (総括表)

平成 26 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

資 産		負 債 ・ 純 資 産	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	227,134,938	I 流動負債	458,043,989
1. 現金及び預金	201,494,680	1. 短期借入金	
2. 有価証券		2. 1年以内返済予定長期借入金	442,900,000
3. 未収保険金	4,104,800	3. 受入預託金	
4. 前払費用	4,343,710	4. 前受収益	9,316,177
5. 未収収益	11,360,795	5. 未払費用	1,899,662
6. 短期貸付金		6. 賞与引当金	1,372,665
7. その他流動資産	5,830,953	7. その他流動負債	2,555,485
貸倒引当金			
II 固定資産	2,688,046,602	II 固定負債	1,007,533,846
1. 有形固定資産	48,467,431	1. 長期借入金	195,700,000
建物及び構築物	27,052,809	2. 納付準備金	803,722,704
減価償却累計額	▲11,459,592	3. 引当金	5,549,282
計	15,593,217	債務保証損失引当金	242,632
車両運搬具		退職給付引当金	5,306,650
減価償却累計額		4. 特別準備金	2,561,860
計		5. その他固定負債	
工具器具備品	4,973,743	III 特別法上の準備金	13,751,275
減価償却累計額	▲4,620,493	保証責任準備金	13,751,275
計	353,250	IV 保証債務	3,677,798,302
土地	32,520,964		
建物仮勘定		負債合計	5,157,127,412
2. 無形固定資産	174,000		
ソフトウェア		(純資産の部)	
電話加入権	174,000	1. 出資金	1,031,050,000
その他無形固定資産		2. 交付金	11,983,000
3. 投資その他資産	2,639,405,171	3. 繰入金	278,863,014
長期預金		4. 準備金	55,189,182
投資有価証券	1,783,827,489	(繰越欠損金)	
外部出資金	42,091,818	5. 繰越利益金	
差入保証金		(繰越欠損金)	
長期前払費用		6. 当期利益金	14,927,234
長期貸付金		(又は当期損失金)	
求償権	1,203,764,522	7. その他有価証券評価差額金	43,840,000
求償権償却引当金	▲390,278,658	純資産合計	1,435,852,430
計	813,485,864		
その他資産			
貸倒引当金			
III 保証債務見返	3,677,798,302		
資産合計	6,592,979,842	負債及び純資産合計	6,592,979,842

2 損益計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日 (単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(経常損益の部)		(経常損益の部)	
I 事業直接費		I 事業収入	
1. 保険料	7,573,150	1. 保証料	21,288,468
2. 保険金等返還金		2. 違約金	
3. 納付準備金繰入・戻入(▲)	4,104,800	3. 受取保険金	4,104,800
4. 信用調査費		4. 受取奨励金	62,000
5. 事業推進費		5. 回収金払戻金	
6. 業務委託費			
7. 債権管理費	110,771		
(事業直接費小計)	11,788,721	(事業収入小計)	25,455,268
II 財務費用		II 財務収益	
1. 支払利息	131,555	1. 受取利益	70,096
2. 有価証券売却損	353,000	2. 有価証券利息	35,912,243
		3. 有価証券売却益	
(財務費用小計)	484,555	4. 受取配当金	1,584,000
		5. その他の財務収益	
		(財務収益小計)	37,566,339
III 事業管理費			
1. 役員報酬	9,034,500		
2. 給与手当	16,445,139		
3. 法定福利費	4,400,766		
4. 厚生費	59,486		
5. 賞与引当金繰入	1,372,665		
6. 退職給付引当金繰入			
7. 旅費交通費	1,465,903		
8. 事務費	755,049		
9. 会議費	680,346		
10. 交際費	180,815		
11. 広報費			
12. 租税公課	3,097,050		
13. 施設費	5,032,974		
14. 減価償却費	796,329		
15. 雑費	1,378,078		
(事業管理費小計)	44,699,100		
IV その他費用		III その他収益	
1. 保証責任準備金繰入・戻入(▲)	588,868	1. 利子補給金	
2. 求償権償却引当金繰入・戻入(▲)	▲57,963,995	2. 受取助成金	8,852,474
3. 債務保証損失引当金繰入・戻入(▲)	▲78,225	3. 雑収益	796
4. 特別準備金繰入・戻入(▲)	796		
5. 求償権償却費	57,073,139		
6. 貸倒引当金繰入・戻入(▲)			
7. 支払助成金	174,000		
8. 雑費用			
(その他費用小計)	▲205,417	(その他収益小計)	8,853,270
(経常費用計)	56,766,959	(経常収益計)	71,874,877
経常利益金	15,107,918		

(特別損益の部)			(特別損益の部)		
V 特別損失			IV 特別利益		
1. 固定資産売却損			1. 固定資産売却益		
2. 固定資産除却損		7	2. 償却債権取立益		
3. 投資有価証券売却損			3. 投資有価証券売却益		
4. 有価証券評価損			4. その他特別利益		
5. その他特別損失		180,677			
(特別損失小計)		180,684	(特別利益小計)		
費用合計		56,947,643	収益合計		71,874,877
共通費用	保証平均残高割		共通収益配賦額		
配賦額	保証件数割				
当期利益金		14,927,234			
費用及び当期利益金合計		71,874,877	収益合計額		71,874,877

IV 平成26年度事業計画

1 事業方針

本県の水産業を取り巻く情勢は、漁業生産量の減少、魚価安、燃油や資材価格の高騰等に加え、漁業就業者の減少や高齢化の進行等、依然として厳しい状況が続いているが、当協会は、平成22年3月に策定した「中期経営計画」に則り、今後とも健全経営の堅持に努めるとともに、地域漁業の発展に寄与すべき公的保証機関としての役割を十分に発揮していく。

- ① 漁業者等の経営安定を図るため、行政機関や信漁連等融資機関との連携を強化し、適正な債務保証の推進に努める。
- ② 関係漁協・信漁連等の協力を得ながら、適切な代位弁済の実行、求償権の回収及び求償権の償却に努める。
- ③ 余裕金の効率的な運用及び事業管理費等の節減を図りながら、健全な経常収支の改善に努める。

V 平成26年度予算

1 予定損益計算書

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日 (単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(経常損益の部)		(経常損益の部)	
I 事業直接費		I 事業収入	
1. 保険料	7,900	1. 保証料	22,500
2. 保険金等返還金		2. 違約金	
3. 納付準備金繰入・戻入(▲)		3. 受取保険金	60
4. 信用調査費		4. 受取奨励金	
5. 事業推進費		5. 回収金払戻金	
6. 業務委託費			
7. 債権管理費	200		
(事業直接費小計)		(事業収入小計)	
	8,100		22,560
II 財務費用		II 財務収益	
1. 支払利息	100	1. 受取利息	60

2.有価証券売却損		2.有価証券利息	34,900
		3.有価証券売却益	
		4.受取配当金	1,580
		5.その他の財務収益	
(財務費用小計)	100	(財務収益小計)	36,540
Ⅲ 事業管理費			
1.役員報酬	7,150		
2.給与手当	20,000		
3.法定福利費	4,100		
4.厚生費	100		
5.賞与引当金繰入	1,400		
6.退職給付引当金繰入	300		
7.旅費交通費	2,000		
8.事務費	910		
9.会議費	800		
10.交際費	300		
11.広報費			
12.租税公課	3,500		
13.施設費	2,920		
14.減価償却費	800		
15.雑費	1,500		
(事業管理費小計)	45,780		
Ⅳ その他費用		Ⅲ その他収益	
1.保証責任準備金繰入・戻入(▲)	610	1.利子補給金	
2.求償権償却引当金繰入・戻入(▲)	▲4,100	2.受取助成金	7,900
3.債務保証損失引当金繰入・戻入(▲)	600	3.雑収益	
4.特別準備金繰入・戻入(▲)	10		
5.求償権償却費	1,800		
6.貸倒引当金繰入・戻入(▲)			
7.支払助成金	300		
8.雑費用			
(その他費用小計)	▲780	(その他収益小計)	7,900
(経常費用計)	53,200	(経常収益計)	67,000
経常利益金	13,800		
(特別損益の部)		(特別損益の部)	
Ⅴ 特別損失		Ⅳ 特別利益	
1.固定資産売却損		1.固定資産売却益	
2.固定資産除却損		2.償却債権取立益	
3.投資有価証券売却損		3.投資有価証券売却益	
4.有価証券評価損		4.その他特別利益	
5.その他特別損失			
(特別損失小計)		(特別利益小計)	
費用合計	53,200	収益合計	67,000
共通費用	保証平均残高割	共通収益配賦額	
配賦額	保証件数割		
当期利益金	13,800		
費用及び当期利益金合計	67,000	収益合計額	67,000

VI 役員名簿

平成 26 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	半田亮司	委嘱
理事	岩本英俊	福岡県農林水産部水産局長
〃	中田祐二	福岡市農林水産局水産部長
〃	中村貴富	福岡市漁業協同組合組合員
〃	村上雄治	委嘱
〃	西村守	有明漁業協同組合代表理事組合長
〃	積紀幸	三里漁業協同組合代表理事組合長
〃	永島孝人	宗像漁業協同組合理事
〃	藏重靖彦	大野島漁業協同組合代表理事組合長
〃	柴野充弘	北九州市漁業協同組合理事
監事	門田孝一	豊前海北部漁業協同組合代表理事組合長
〃	有江康章	福岡県農林水産部水産局漁業管理課長
〃	丸田陽一	糸島漁業協同組合理事